

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	78,360	110,311	120,428
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,032	2,476	566
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	5,895	1,770	1,307
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,412	2,349	227
純資産額 (百万円)	89,530	88,710	95,328
総資産額 (百万円)	153,258	184,873	171,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	53.32	16.08	11.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.80	11.62
自己資本比率 (%)	56.7	47.2	54.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92	4.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

1. 日本

連結子会社の増加

工作機械及びその他の製品の販売

株式会社森精機セールスアンドサービス

2. 米州

連結子会社の増加

工作機械及びその他の製品の製造及び販売

モリセイキ Manufacturing USA, Inc.

3. 欧州

連結子会社の増加

工作機械及びその他の製品の販売

モリセイキ Sweden AB

連結子会社の減少

会社清算

モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic Ltd. Sti.

持分法適用関連会社の増加

工作機械及びその他の製品の製造及び販売

GILDEMEISTER AG

4. 中国・アジア

持分法適用関連会社の増加

工作機械及びその他の製品の販売

DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から12月31日）の工作機械業界における受注環境は、中国での金融引き締め、欧州での財政金融不安や円高・株安の長期化など先行きの不透明感が強まっておりますが、日本工作機械工業会が発表した平成23年1月から12月の工作機械受注額が前年比35.5%増を記録するなど、受注は堅調に推移しています。

このような経営環境下において当社グループは、営業活動では11月に上海ソリューションセンタ（中国上海市）を開設し、中国初となるショールームに主力機種である「Xクラス」を展示し、お客様に実機でのデモ加工をご覧頂けるなど様々な要望に対応してまいります。また、中国主要都市のお客様へパーツの24時間以内の発送率を90%以上にし、パーツ供給体制の強化を図ってまいります。また、同月伊賀事業所で開催された「イノベーションデー2011“次世代加工機ショー”」では独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）と共に次世代の新機種13台を含む両社あわせて約40台の工作機械を展示し、約7,000名のお客様にご来場頂き、多数の受注を獲得することができました。

生産面では、伊賀事業所内に新たに工作機械および工作機械ユニットの組立を目的とした新組立工場の建設を開始いたしました。平成24年5月の操業開始を予定しており、一層の生産性の向上を目指し、伊賀事業所内に建設中の新加工工場（平成24年2月操業開始予定）とあわせ、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。また、平成24年7月に操業開始する北米工場（米国カリフォルニア州デービス市）の建設も順調に進んでおります。同時に欧州購買部により優良なサプライヤからの部品調達も増加し、また中国での鋳物調達を通じて、調達コストの低減や為替リスクの軽減を図ってまいります。

製品面では、10月に「Xクラス」の高精度横形マシニングセンタ「NHX8000」を販売開始いたしました。当社は主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、建設機械や船舶における鋳物部品の重切削加工から、航空機、自動車部品のアルミ高速切削加工まで幅広く対応し、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。12月には、ギルデマイスター社製の5軸制御マシニングセンタ「DMU 65 monoBLOCK」に超音波加工機能を搭載した「ULTRASONIC 65 monoBLOCK」と、レーザ加工機能を搭載した「LASERTEC 65 Shape」の販売を開始いたしました。超音波加工機、レーザ加工機で行っていた加工を5軸マシニングセンタ上で可能にすることで、工程集約によるお客様の生産性向上とコスト削減に貢献してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

こうした状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は110,311百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は3,856百万円（前年同四半期は5,366百万円の営業損失）、経常利益は2,476百万円（前年同四半期は6,032百万円の経常損失）、四半期純利益は1,770百万円（前年同四半期は5,895百万円の四半期純損失）となりました。

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	78,360	110,311
営業利益又は営業損失()	(百万円)	5,366	3,856
経常利益又は経常損失()	(百万円)	6,032	2,476
四半期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	5,895	1,770

なお、セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、引き続き受注は回復基調にあり、自動車関連の他、航空機、半導体などの産業からの受注が好調に推移しました。その結果、売上高は91,417百万円（前年同四半期比36.2%増）となり、セグメント損益は1,964百万円のセグメント利益（前年同四半期は3,538百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、自動車産業を中心に受注が好調です。また、航空機、資源・エネルギーなどの産業からの引き合いも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は33,370百万円（前年同四半期比60.1%増）となり、セグメント損益は1,003百万円のセグメント利益（前年同四半期は435百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、債務リスクの影響のため全業種において受注は低調に推移いたしました。その結果、売上高は27,217百万円（前年同四半期比54.4%増）となり、セグメント損益は655百万円のセグメント利益（前年同四半期は1,152百万円のセグメント損失）となりました。

中国では、自動車関連、スマートフォン関連を中心に、アジア・オセアニアでは自動車、建設機械関連を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は17,113百万円（前年同四半期比19.3%増）となり、セグメント損益は211百万円のセグメント利益（前年同四半期は66百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,975百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに計画された主要な設備の新設は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	伊賀事業所 新組立工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,000	17	自己資金	平成23年11月	平成24年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,475,200	1,104,752	-
単元未満株式	普通株式 67,212	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,752	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,200	-	7,874,200	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,932,900	-	7,932,900	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	5,859
受取手形及び売掛金	32,085	27,540
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	19,526
仕掛品	7,130	8,557
原材料及び貯蔵品	19,285	21,192
繰延税金資産	2,061	1,863
未収消費税等	398	544
その他	5,413	6,420
貸倒引当金	139	191
流動資産合計	86,177	91,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,581	22,959
機械装置及び運搬具(純額)	4,101	3,752
土地	18,339	18,921
リース資産(純額)	4,026	3,861
建設仮勘定	476	3,065
その他(純額)	2,895	3,149
有形固定資産合計	54,421	55,709
無形固定資産		
のれん	1,575	1,651
その他	4,681	4,963
無形固定資産合計	6,256	6,615
投資その他の資産		
投資有価証券	23,082	29,234
長期前払費用	85	125
繰延税金資産	374	403
その他	1,552	1,369
投資その他の資産合計	25,094	31,132
固定資産合計	85,772	93,457
資産合計	171,949	184,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,451	12,435
短期借入金	45,172	32,397
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,583
リース債務	278	309
未払金	3,796	5,865
未払費用	1,734	1,477
未払法人税等	373	368
前受金	1,336	1,562
未払消費税等	71	65
繰延税金負債	16	15
製品保証引当金	914	828
賞与引当金	123	80
役員賞与引当金	-	20
その他	1,035	1,197
流動負債合計	66,303	59,207
固定負債		
社債	-	30,000
新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	3,983	3,835
繰延税金負債	1,387	834
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,485
退職給付引当金	309	311
長期未払金	288	419
資産除去債務	62	63
その他	4	6
固定負債合計	10,317	36,955
負債合計	76,621	96,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	11,462
自己株式	10,545	11,744
株主資本合計	96,360	94,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	956
繰延ヘッジ損益	476	133
土地再評価差額金	1,545	1,759
為替換算調整勘定	5,989	10,263
その他の包括利益累計額合計	2,505	7,413
新株予約権	469	470
少数株主持分	1,003	938
純資産合計	95,328	88,710
負債純資産合計	171,949	184,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	78,360	110,311
売上原価	54,732	73,708
売上総利益	23,627	36,602
販売費及び一般管理費	28,993	32,745
営業利益又は営業損失()	5,366	3,856
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	177	226
その他	190	287
営業外収益合計	397	557
営業外費用		
支払利息	314	399
為替差損	260	893
支払手数料	84	123
持分法による投資損失	162	143
その他	241	378
営業外費用合計	1,063	1,937
経常利益又は経常損失()	6,032	2,476
特別利益		
固定資産売却益	24	17
新株予約権戻入益	-	3
事業譲渡益	-	583
子会社清算益	-	135
特別利益合計	24	739
特別損失		
固定資産売却損	20	8
固定資産除却損	64	20
投資有価証券評価損	68	200
その他の投資評価損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
事業構造改革費用	270	-
災害による損失	-	58
特別損失合計	444	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,452	2,926
法人税、住民税及び事業税	136	738
法人税等調整額	405	214
法人税等合計	268	953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,183	1,973
少数株主利益又は少数株主損失()	287	202
四半期純利益又は四半期純損失()	5,895	1,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,183	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	54
土地再評価差額金	-	213
繰延ヘッジ損益	46	476
為替換算調整勘定	1,286	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	61	2,638
その他の包括利益合計	1,228	4,323
四半期包括利益	7,412	2,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,108	2,518
少数株主に係る四半期包括利益	304	168

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社森精機セールスアンドサービスは重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、モリセイキ Manufacturing USA, Inc.を新たに設立したことにより、また、モリセイキ Sweden ABの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic Ltd. Sti.は清算終了により連結の範囲から除いております。なお清算終了までの期間の経営成績は四半期連結財務諸表に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間末より、GILDEMEISTER AGは株式の追加取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間末より、新たに投資したDMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.を持分法適用の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円、再評価に係る繰延税金負債は213百万円それぞれ減少、法人税等調整額は89百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																								
<p>1 債務保証</p> <p>販売先のリース料支払に対する債務保証(株駒月他367件) 1,639百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,632百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,917百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,460百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,550百万円	借入実行残高	20,632百万円	差引額	17,917百万円	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	24,540百万円	差引額	25,460百万円	<p>1 債務保証</p> <p>販売先のリース料支払に対する債務保証(株駒月他394件) 2,024百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,386百万円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,377百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,672百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,020百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,980百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,050百万円	借入実行残高	10,377百万円	差引額	5,672百万円	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	22,020百万円	差引額	27,980百万円
当座貸越極度額	38,550百万円																								
借入実行残高	20,632百万円																								
差引額	17,917百万円																								
貸出コミットメント限度額	50,000百万円																								
借入実行残高	24,540百万円																								
差引額	25,460百万円																								
当座貸越極度額	16,050百万円																								
借入実行残高	10,377百万円																								
差引額	5,672百万円																								
貸出コミットメント限度額	50,000百万円																								
借入実行残高	22,020百万円																								
差引額	27,980百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 4,900百万円	減価償却費 4,941百万円
のれんの償却額 401百万円	のれんの償却額 366百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	28,864	19,352	16,759	13,384	78,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,239	1,485	865	960	41,550
計	67,103	20,838	17,624	14,344	119,910
セグメント損失()	3,538	435	1,152	66	5,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	5,192
未実現利益の消去	173
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,366

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	36,390	32,052	25,886	15,981	110,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,027	1,317	1,330	1,132	58,807
計	91,417	33,370	27,217	17,113	169,119
セグメント利益	1,964	1,003	655	211	3,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,835
未実現利益の消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	3,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	53円32銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	5,895	1,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	5,895	1,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,582	110,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。